

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役 古市知元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役 古市知元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	7,135,863	10,320,522	31,578,285
経常利益 (千円)	650,389	1,457,349	2,010,673
四半期(当期)純利益 (千円)	466,161	808,820	848,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	472,113	826,851	763,466
純資産額 (千円)	8,440,051	9,329,212	8,593,544
総資産額 (千円)	15,879,070	19,820,495	17,232,225
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.21	22.92	24.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.4	46.4	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成26年5月30日付で株式会社エストの第三者割当増資を引受け、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の積極的な経済・金融政策の推進により、景況感には改善の動きがみられました。また、消費税増税前の駆け込み需要などもあり、個人消費の増加も見られました。しかしながら、4月以降は増税に伴う消費マインドの冷え込みが懸念され、先行きはなお不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動もあり、不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

・店舗展開について

バッグ事業においては、13店舗を出店いたしました。海外では、アメリカ合衆国ハワイ州ホノルルにあるショッピングセンター「アラモアナショッピングセンター」の2階の好立地に「サマンサタバサ ハワイアラモアナセンター店」を出店いたしました。国内では、新潟県への初出店として「サマンサタバサ 新潟伊勢丹店」「サマンサタバサプチチョイス 新潟伊勢丹店」を出店いたしました。また、昨年より展開しているファストファッションブランド「Samantha & chouette」の出店を加速し、「サマンサ&シュエット ギャラリー 成田国際空港第1旅客ターミナルビル店」「サマンサ&シュエット ギャラリー さんすて福山店」「サマンサ&シュエットギャラリー イオンモール新潟南店」など8店舗を出店いたしました。

ゴルフ事業においては、「Samantha Thavasa UNDER25 & No.7 池袋東武店」を出店いたしました。

アパレル事業においては、大人の女性へ向けたコンセプトショップ「ウィルセクション シュシュ イオンモール和歌山店」「ウィルセクション シュシュ イオンモールナゴヤドーム前店」を出店いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計で16店舗を出店いたしました。

・プロモーション活動について

バッグ事業においては、日本国内のみならずアジアでも絶大な人気を誇るダンス&ヴォーカルグループであるEXILEのTAKAHIROさんと「ミランダ・カー」との夢の共演が実現した「Samantha Thavasa meets SAMANTHA KINGZ 2014」のCMを放映し、「Samantha Thavasa」と共にメンズブランド「SAMANTHA KINGZ」初のCMプロモーションを行いました。

また、EXILEのD.N.Aを受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」が、「Samantha Vega」のミニバッグを手にし、圧倒的なダンスパフォーマンスと音楽とファッションで魅せる「サマンサベガ×ハニーパンチ～Disney New Collection～meets E-girls」スペシャルコラボCMを放映いたしました。

さらに、日本最大級のガールズファッションショーの先駆けである、「神戸コレクション」「東京ランウェイ」に協賛し、「サマンサタバサ」やアパレルの「シークレットハニー by ハニーパンチ」の商品をステージで紹介いたしました。

・商品戦略について

各ブランド事業において新作を販売し、多様化するファッションニーズに応える商品を積極的に展開してきました。また、商品の魅力をより高めるコラボレーションも継続して行い、雑誌や人気モデルとのコラボレーショ

ンによる商品を販売いたしました。

バッグ事業においては、高品質のレザー商品である「サマンサアゼル」「ヴィリエ」「レディアゼル」「ルイーザ」が堅調に推移いたしました。また、人気モデルの蛸原友里さんとのコラボバッグの新作「カリダ」、日本テレビ系列の朝の人気番組「スッキリ!!」とのコラボ第2弾としてお客様の声を反映し機能性を重視した商品の開発に注力した「エンヴィー」、これからのシーズン向けの夏素材バッグ「アリッサ」などを販売いたしました。

ジュエリー事業においては、「フラワーレターズ」「ルミエール」を中心に堅調に推移いたしました。また、ディズニー映画『アナと雪の女王』の公開に合わせてディズニーコレクション『アナと雪の女王』シリーズを販売いたしました。

平成26年5月に当社のブランドである「Samantha Thavasa Petit Choice」については、消費者ニーズに対応した高い商品力が評価され、ファッション業界に貢献した企業・団体・個人に贈られる「第32回(2013年度)百貨店バイヤーズ賞」(織研新聞社主催)を受賞いたしました。また、「Samantha Thavasa」「Samantha Vega」「Secret Honey by Honey bunch」が「第16回(2013年度)ディベロッパ―が選んだテナント大賞」(織研新聞社主催)の部門賞を受賞いたしました。

・消費増税対策について

当社グループは、平成26年4月1日に実施された消費増税に対し、1年以上前から「消費増税に絶対勝つ!」をテーマに、商品企画から販促、人材育成等と、当社グループ全スタッフで立体的に取り組んでまいりました。その結果、当社の平成26年4月度の売上高は前年同月対比130%を達成いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は103億20百万円(前年同期比44.6%増)、売上総利益は69億46百万円(前年同期比43.0%増)、営業利益は14億77百万円(前年同期比186.3%増)、経常利益は14億57百万円(前年同期比124.1%増)、四半期純利益は8億8百万円(前年同期比73.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は198億20百万円であり、前連結会計年度末と比較して25億88百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が14億36百万円、受取手形及び売掛金が7億90百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は104億91百万円であり、前連結会計年度末と比較して18億52百万円増加しております。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が4億65百万円、短期借入金が9億77百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は93億29百万円であり、前連結会計年度末と比較して7億35百万円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,296,000	35,296,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	35,296,000	35,296,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日	34,943,040	35,296,000		2,132,600		2,252,600

(注) 平成26年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で株式1株を100株の割合で株式分割を実施したことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,296,000	352,960	
単元未満株式			
発行済株式総数	35,296,000		
総株主の議決権		352,960	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509,680	3,945,949
受取手形及び売掛金	2,558,093	3,348,410
商品及び製品	5,859,588	6,255,247
仕掛品	31,207	21,142
原材料及び貯蔵品	295,122	301,764
その他	996,313	773,002
貸倒引当金	1,443	1,305
流動資産合計	12,248,563	14,644,211
固定資産		
有形固定資産	1,095,634	1,231,487
無形固定資産		
のれん	908,525	884,842
その他	287,751	328,219
無形固定資産合計	1,196,277	1,213,061
投資その他の資産		
差入保証金	2,085,062	2,111,647
その他	606,688	620,087
投資その他の資産合計	2,691,750	2,731,735
固定資産合計	4,983,662	5,176,284
資産合計	17,232,225	19,820,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,702	2,375,062
短期借入金	1,272,020	2,249,400
1年内返済予定の長期借入金	1,606,676	1,533,532
未払法人税等	848,673	553,814
賞与引当金	193,685	401,098
その他	1,040,805	1,713,632
流動負債合計	6,871,563	8,826,540
固定負債		
長期借入金	1,647,237	1,541,454
その他	119,879	123,289
固定負債合計	1,767,116	1,664,743
負債合計	8,638,680	10,491,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,208,021	4,875,657
株主資本合計	8,593,221	9,260,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,658	16,707
為替換算調整勘定	94,228	80,861
その他の包括利益累計額合計	83,570	64,154
少数株主持分	83,894	132,508
純資産合計	8,593,544	9,329,212
負債純資産合計	17,232,225	19,820,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	7,135,863	10,320,522
売上原価	2,277,331	3,374,190
売上総利益	4,858,532	6,946,331
販売費及び一般管理費	4,342,407	5,468,567
営業利益	516,124	1,477,763
営業外収益		
受取利息	121	27
補助金収入	2,302	692
為替差益	87,934	-
償却債権取立益	51,900	-
その他	1,503	1,268
営業外収益合計	143,761	1,988
営業外費用		
支払利息	9,226	10,474
為替差損	-	9,418
その他	270	2,510
営業外費用合計	9,496	22,403
経常利益	650,389	1,457,349
特別利益		
関係会社株式売却益	105,570	-
負ののれん発生益	41,232	-
特別利益合計	146,802	-
特別損失		
固定資産除却損	3,938	700
特別損失合計	3,938	700
税金等調整前四半期純利益	793,252	1,456,649
法人税、住民税及び事業税	42,071	553,292
法人税等調整額	296,204	98,774
法人税等合計	338,276	652,066
少数株主損益調整前四半期純利益	454,976	804,582
少数株主損失()	11,185	4,238
四半期純利益	466,161	808,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	454,976	804,582
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,452	6,049
為替換算調整勘定	9,684	16,219
その他の包括利益合計	17,137	22,268
四半期包括利益	472,113	826,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,423	828,236
少数株主に係る四半期包括利益	309	1,385

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成26年5月30日付で株式会社エストの第三者割当増資を引受け、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社の連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドが加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	122,265千円	134,636千円
のれんの償却額	611千円	23,683千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	141,184	400	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円21銭	22円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	466,161	808,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	466,161	808,820
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋	一生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野水	善之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。